

回復基調を強めるトルコ経済

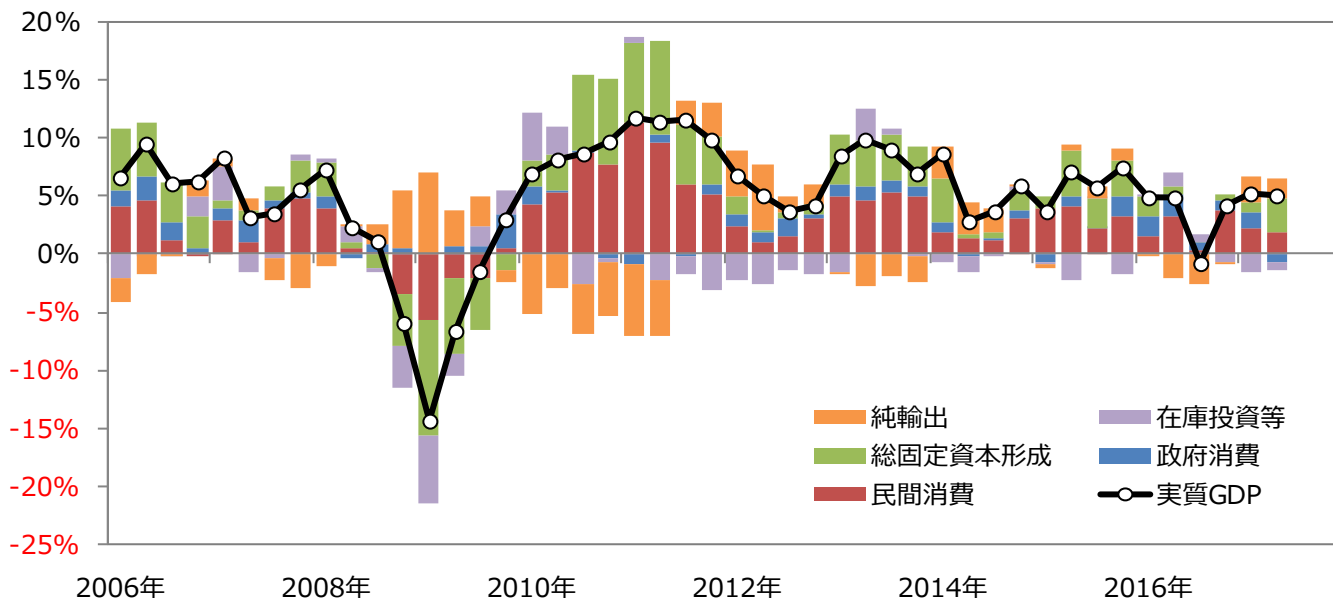
トルコでは足元政権運営が安定しており、2016年7月に軍の一部が蜂起する形で発生したクーデター未遂事件の影響で一時的に落ち込んでいた景気の回復基調が鮮明になってきています。トルコ統計局が9月11日に公表したトルコの4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+5.1%、労働日数調整後で同+6.5%、前期比では+2.1%となりました。

実質GDP成長率がプラスとなったのは3四半期連続で、前年との比較では上方修正された1-3月期の+5.2%から伸びを鈍化させていますが、建設投資などの総固定資本形成と民間消費の増加や外需の押し上げを背景に労働日数調整後では+4.9%から再加速し、前期との比較でも+1.3%からスピードを速め景気が最悪期を脱したことを裏付けています。

この様な中、トルコ文化観光省が8月25日に公表した7月の外国人旅行者数は、年始にイスタンブールのナイトクラブで起きた銃乱射事件以降テロが発生していないこともあり前年比+46.4%の508万人に急回復しています。また、クルトウルムシュ文化観光相は「建国100周年の2023年に年間観光客5,000万人、観光収入500億ドルを目指す」と意気込んでいます。

欧米での金融政策の正常化に向けた動きや経常赤字の動向、イスラム国掃討作戦の状況などのリスク要因には注意を払う必要がありますが、イスタンブールBIST30指数の9月13日時点の予想EPS（一株あたり利益、I/B/E/S集計）は2017年が14,651リラ、2018年が16,523リラと順調に増加しており、トルコ株式は魅力的な投資対象の一つと考えられます。

【トルコの実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移】



	実質GDP (前年比)					
	民間消費	政府消費	総固定資本形成	輸出	輸入	
2016年 3Q	-0.8%	0.5%	5.8%	0.3%	-9.4%	2.1%
2016年 4Q	4.2%	6.3%	6.1%	1.2%	2.5%	2.9%
2017年 1Q	5.2%	3.6%	9.7%	3.0%	10.9%	0.7%
2017年 2Q	5.1%	3.2%	-4.3%	9.5%	10.5%	2.3%

出所：トルコ統計局『Quarterly Gross Domestic Product』より作成
2015年の外国人旅行者数は3,624万人

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。